

議案第41号

令和2年度

入間市水道事業会計予算

令和２年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第１条 令和２年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	68,400戸
(2) 年 間 総 給 水 量	16,507,920m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,227m ³
(4) 主要な建設改良事業	

配水管改良事業

鍵山東金子線送水管整備工事（第六工区）（継続）	172,370千円
西武支所線バックアップ管整備事業（継続）	205,590千円
入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区）（継続）	79,860千円
旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事（継続）	75,092千円

(収益的收入及び支出)

第３条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第１款 水 道 事 業 収 益	3,198,809千円
第１項 営 業 収 益	2,813,316千円
第２項 営 業 外 収 益	385,492千円
第３項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第１款 水 道 事 業 費 用	2,950,770千円
第１項 営 業 費 用	2,897,769千円
第２項 営 業 外 費 用	41,900千円
第３項 特 別 損 失	1,101千円
第４項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,004,978千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,204千円、減債積立金205,629千円、過年度分損益勘定留保資金671,145千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	744,904千円
第1項	企業債	600,000千円
第2項	負担金	87,659千円
第3項	加入金	57,244千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,749,882千円
第1項	建設改良費	1,544,253千円
第2項	企業債償還金	205,629千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事	千円 150,184	令和2年度	75,092 千円
				令和3年度	75,092 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
南峯配水池解体工事	令和2年度から令和3年度まで	293,821 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	千円 600,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	千円 600,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 263,038千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,834千円と定める。

令和2年2月18日提出

入間市長 田 中 龍 夫

令和 2 年 度

入間市水道事業会計予算説明書

令和２年度入間市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,198,809	
収 益	1 営 業 収 益		2,813,316	
		1 給 水 収 益	2,628,187	
		2 その他の営業収益	185,129	
	2 営 業 外 収 益		385,492	
		1 受 取 利 息	2,904	
		2 長期前受金戻入	329,299	
		3 雑 収 益	4,742	
		4 消費税及び地方消費税還付金	48,547	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,950,770	
費 用	1 営 業 費 用		2,897,769	
		1 原水及び浄水費	1,287,185	
		2 配 水 費	384,513	
		3 給 水 費	99,476	
		4 委 員 会 費	241	
		5 業 務 費	152,674	
		6 総 係 費	88,849	
		7 減 価 償 却 費	863,444	
		8 資 産 減 耗 費	21,386	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		41,900	
		1 支 払 利 息	41,832	
		2 雑 支 出	68	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			744,904	
	1 企 業 債		600,000	
		1 企 業 債	600,000	
	2 負 担 金		87,659	
		1 負 担 金	87,659	
	3 加 入 金		57,244	
		1 加 入 金	57,244	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,749,882	
	1 建 設 改 良 費		1,544,253	
		1 事 務 費	69,579	
		2 配 水 場 建 設 費	21,120	
		3 配 水 場 改 良 費	62,370	
		4 加 圧 場 改 良 費	15,652	
		5 配 水 管 改 良 費	1,356,612	
		6 量 水 器 費	3,044	
		7 固 定 資 産 購 入 費	15,876	
	2 企 業 債 償 還 金		205,629	
		1 企 業 債 償 還 金	205,629	

令和2年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,813,316	
	1 給水収益		2,628,187	
		1 水道料金	2,628,187	○水道料金 2,628,187
	2 その他の営業収益		185,129	
		1 手数料	75,753	○工事設計審査手数料 2,329 ○工事検査手数料 4,658 ○消火栓立会手数料 40 ○証明書交付手数料 4 ○道路占用申請手数料 60 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 68,104 ○給水装置工事事業者指定等手数料 558
		2 負担金	22,743	○道路改良等工事負担金 550 ○消火栓維持管理負担金等 22,193
		3 雑収益	767	○水道施設破損事故等補償料 767
		4 水道利用加入金	85,866	○水道利用加入金 85,866
2 営業外収益			385,492	
	1 受取利息		2,904	
		1 預金利息	2,579	○大口定期預金利息 2,579
		2 有価証券利息	325	○有価証券利息 325
	2 長期前受金戻入		329,299	
		1 受贈財産評価額長期前受金戻入	49,343	○受贈財産評価額長期前受金戻入 49,343
		2 寄附金長期前受金戻入	28,551	○寄附金長期前受金戻入 28,551
		3 浄水分与補償金長期前受金戻入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2
		4 工事負担金長期前受金戻入	181	○工事負担金長期前受金戻入 181

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	5 他 会 計 負担金長期前受金戻入	128,574	○他会計負担金長期前受金戻入 128,574
		6 水道利用 加入金長期前受金戻入	114,147	○水道利用加入金長期前受金戻入 114,147
		7 国庫補助 金長期前受金戻入	8,501	○国庫補助金長期前受金戻入 8,501
	3 雑 収 益		4,742	
		1 不 用 品 売却収益	160	○量水器スクラップ代金 160
		2 その他の 雑 収 益	4,582	○コピー・カラースタンプ使用料 130
				○児童遊園地用地賃貸料 1,243
				○学童保育室用地賃貸料 576
				○架設送電線路補償料 2,508
				○量水器紛失弁償代金等 125
	4 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金		48,547	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金	48,547	○令和2年度消費税及び地方消費税還付金 48,547
3 特別利益			1	
	1 過年度損 益修正益		1	
		1 過年度損 益修正益	1	○過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,897,769	
	1 原水及び 浄水費		1,287,185	
		1 給 料	17,541	○給料 5人 17,541 (正職員4人、再任用短1人)
		2 手 当	8,451	○扶養手当 900 ○管理職手当 516 ○通勤手当 287 ○時間外勤務手当 644 ○期末手当 2,878 ○勤勉手当 2,088 ○地域手当 1,138
		3 賞与引当 金繰入額	2,485	○期末手当 1,440 ○勤勉手当 1,045
		4 法 定 福 利 費	6,960	○職員共済組合負担金 4,750 ○職員退職手当負担金 2,162 ○公務員災害補償基金負担金 48
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	452	○職員共済組合負担金 452
		6 被 服 費	154	○職員貸与被服費 154
		7 備消耗品費	1,265	○事務用消耗品 33 ○中央監視機器用消耗品 116 ○電気設備用消耗品 266 ○機械用消耗品 439 ○水質管理用消耗品 297 ○計装機器用消耗品 114
		8 燃 料 費	147	○自動車用等燃料費 147
		9 光熱水費	107	○下水道使用料等 107
		10 通 信 運 搬 費	472	○電話料 370 ○インターネット利用料等 102
		11 委 託 料	140,445	○水質検査等業務委託料 5,364 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 91,509 ○機械及び装置等関連業務委託料等 41,934 ○施設清掃及び除草等業務委託料 1,638
		12 手 数 料	401	○県水水質検査手数料 379 ○車検代行手数料 22
		13 賃 借 料	139	○清掃器具借上料等 139

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修 繕 費	93,878	○自動車点検等 198 ○浄水施設粒状活性炭入替修繕 56,841 ○浄水施設送水ポンプ及び吐出弁オーバーホール 14,839 ○浄水施設修繕 22,000
		15 動 力 費	32,154	○電力料 32,047 ○自家用発電機燃料 107
		16 薬 品 費	4,918	○次亜塩素酸ナトリウム等 4,918
		17 材 料 費	55	○浄水施設用材料 55
		18 受 水 費	976,785	○県水受水費 976,785
		19 保 険 料	362	○自動車保険料 88 ○建物任意共済保険料 274
		20 公 課 費	14	○自動車重量税 14
	2 配 水 費		384,513	
		1 給 料	15,142	○給料 4人 15,142 (正職員4人)
		2 手 当	8,194	○扶養手当 438 ○管理職手当 636 ○住居手当 336 ○通勤手当 125 ○時間外勤務手当 1,478 ○期末手当 2,431 ○勤勉手当 1,777 ○地域手当 973
		3 賞与引当 金繰入額	2,104	○期末手当 1,216 ○勤勉手当 888
		4 法 定 福 利 費	6,647	○職員共済組合負担金 4,548 ○職員退職手当負担金 2,045 ○公務員災害補償基金負担金 54
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	401	○職員共済組合負担金 401
		6 被 服 費	117	○職員貸与被服費 117
		7 備 消 品 費	1,331	○事務用消耗品 55 ○工具器具用消耗品 176 ○電気用消耗品 550 ○機械、機器用消耗品 550
		8 燃 料 費	280	○自動車用等燃料費 280
		9 光熱水費	119	○各施設電灯料等 119

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(2 配水費)	10 印刷製本費	22	○大判コピー 22
		11 通信運搬費	2,377	○電話料及びテレメーター回線使用料等 2,377
		12 委託料	161,237	○機械設備保守点検等委託料 481
				○計装及び電気設備保守点検等委託料 44,503
				○施設管理及び施設警備業務委託料 2,961
				○施設清掃及び除草等委託料 6,068
				○洗管等業務委託料 7,841
				○消火栓点検業務委託料 2,047
				○漏水修理及び漏水調査等委託料 97,336
		13 手数料	17	○浄化槽検査手数料 17
		14 賃借料	720	○ＪＲ軌道下占用料 6
				○機械器具借上料等 274
				○緊急資材共同備蓄システム 440
		15 修繕費	68,568	○施設及び機械設備修繕 46,585
				○配水管等修繕 21,697
				○自動車修繕等 286
		16 路面復旧費	22,198	○路面復旧費 22,198
		17 動力費	89,563	○電力料 89,074
				○自家用発電機用燃料 489
		18 薬品費	964	○次亜塩素酸ナトリウム 964
		19 材料費	4,011	○施設補修用材料 220
				○漏水修理用材料 3,791
		20 保険料	501	○自動車保険料 50
				○建物任意共済保険料 281
				○水道賠償責任保険料 170
	3 給水費		99,476	
		1 給料	17,957	○給料 5人 17,957 (正職員5人)
		2 手当	10,156	○扶養手当 996
				○管理職手当 1,152
				○住居手当 672
				○通勤手当 136
				○時間外勤務手当 858
				○期末手当 2,967
				○勤勉手当 2,168
				○地域手当 1,207

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(3 給水費)	3 賞与引当 金繰入額	2,567	○期末手当 1,483 ○勤勉手当 1,084
		4 法 定 福 利 費	8,137	○職員共済組合負担金 5,655 ○職員退職手当負担金 2,425 ○公務員災害補償基金負担金 57
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	489	○職員共済組合負担金 489
		6 被 服 費	121	○職員貸与被服費 121
		7 備 消 品 費	943	○事務用消耗品等 165 ○工事用消耗品 55 ○システム用消耗品 151 ○災害用消耗品 572
		8 燃 料 費	199	○自動車用燃料費 199
		9 通 信 運 搬 費	621	○電話料 225 ○衛星電話料 396
		10 委 託 料	42,188	○量水器等取替委託料 31,201 ○上水道地理情報システム更新等委託料 8,943 ○上水道地理情報システム運用保守業務委託料 1,122 ○給水水質検査業務委託料 880 ○カラープリンタ保守委託料 42
		11 手 数 料	44	○車検代行手数料 44
		12 修 繕 費	15,779	○取替用量水器出庫 11,802 ○自動車点検等 677 ○給水管取出替工事 3,300
		13 保 険 料	208	○自動車保険料等 208
		14 公 課 費	67	○自動車重量税 67
	4 委員会費		241	
		1 報 酬	211	○上下水道審議会委員報酬 15人 211
		2 旅 費	30	○費用弁償 30
	5 業 務 費		152,674	
		1 給 料	5,571	○給料 2人 5,571 (正職員2人)
		2 手 当	3,234	○扶養手当 120 ○住居手当 336 ○通勤手当 124 ○時間外勤務手当 773 ○期末手当 889 ○勤勉手当 650 ○地域手当 342

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	3 賞与引当 金繰入額	770	○期末手当 445 ○勤勉手当 325
		4 法 定 福 利 費	2,476	○職員共済組合負担金 1,707 ○職員退職手当負担金 753 ○公務員災害補償基金負担金 16
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	147	○職員共済組合負担金 147
		6 被 服 費	29	○職員貸与被服費 29
		7 備 消 品 費	40	○事務用消耗品 40
		8 委 託 料	133,679	○水道料金徴収等業務委託料 126,500 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 4,759 ○クレジットカード収納業務委託料 2,076 ○システムデータ修正委託料 304 ○休日開栓委託料 40
		9 手 数 料	3,366	○口座振替取扱手数料 3,366
		10 賃 借 料	3,362	○水道お客様センター借上料 3,362
	6 総 係 費		88,849	
		1 給 料	36,018	○給料 9人 36,018 (正職員7人、パート2人)
		2 手 当	17,446	○扶養手当 420 ○管理職手当 2,676 ○通勤手当 329 ○時間外勤務手当 1,159 ○期末手当 6,211 ○勤勉手当 4,303 ○地域手当 2,348
		3 賞与引当 金繰入額	5,258	○期末手当 3,107 ○勤勉手当 2,151
		4 法 定 福 利 費	15,221	○職員共済組合負担金 10,540 ○職員退職手当負担金 4,577 ○公務員災害補償基金負担金 97 ○年金給付に要する費用 7
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	970	○職員共済組合負担金 970
		6 旅 費	275	○職員旅費 275
		7 被 服 費	39	○職員貸与被服費 39

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	8 備 消 品 費	960	○事務用消耗品 835 ○湯水時用消耗品 55 ○収入印紙代等 70
		9 燃 料 費	64	○自動車用燃料費 64
		10 印 刷 製 本 費	154	○決算書印刷代等 154
		11 通 信 運 搬 費	507	○郵便料金等 342 ○FAX通信料等 165
		12 広 告 料	838	○広告用消耗品 90 ○水道事業広報紙 330 ○FM放送広告料 143 ○湯水時用広告品 275
		13 委 託 料	4,004	○web版水道事業会計システム保守料 403 ○企業会計システムサーバ保守料 64 ○複合機パフォーマンスチャージ等 3,537
		14 手 数 料	22	○車検代行手数料等 22
		15 賃 借 料	137	○有料道路通行料 10 ○ダム施設等見学会貸切バス 127
		16 修 繕 費	209	○自動車点検等 209
		17 補 償 金	500	○損害賠償補償料 500
		18 購 読 料	86	○水道関係新聞 67 ○参考図書 19
		19 研 修 費	502	○研修費 502
		20 厚 生 費	342	○人間ドック助成金 330 ○特殊健康検査 12
		21 会 費 負 担 金	408	○日本水道協会関係会費負担金 378 ○利根川水系水道事業者連絡協議会会費負担金 10 ○所沢地区労働基準協会連合会会費負担金 20
		22 負 担 金	3,068	○市庁舎維持管理負担金 2,511 ○公式ホームページ運営管理費負担金 415 ○埼玉県電子入札共同システム負担金 65 ○上下水道部人事給与システム負担金 77
		23 保 険 料	48	○自動車保険料等 48
		24 公 課 費	23	○自動車重量税 23
		25 貸倒引当 金繰入額	1,750	○平成28年度分不納欠損処理予定額 1,750

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	7 減 価 償 却 費		863,444	
		1 有形固定資産減価償却費	863,444	○有形固定資産減価償却費 863,444
	8 資 産 減 耗 費		21,386	
		1 固定資産除却費	21,380	○有形固定資産除却費 21,380
		2 棚卸資産減耗費	6	○棚卸資産減耗費 6
	9 その他の営業費用		1	
		1 雑支出	1	○雑支出 1
2 営業外費用			41,900	
	1 支払利息		41,832	
		1 企業債利息	41,832	○企業債利息 41,832
	2 雑支出		68	
		1 不用品売却原価	1	○不用品売却原価 1
		2 その他雑支出	67	○雑支出 67
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損益修正損		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,100	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,100
		2 過年度貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企 業 債			600,000	
	1 企 業 債		600,000	
		1 企 業 債	600,000	○配水管等更新工事 600,000
2 負 担 金			87,659	
	1 負 担 金		87,659	
		1 負 担 金	87,659	○配水管工事負担金等 43,455
				○水管橋工事負担金 26,774
				○消火栓設置負担金 17,430
3 加 入 金			57,244	
	1 加 入 金		57,244	
		1 水道利用 加 入 金	57,244	○水道利用加入金 57,244
4 固定資産 売却代金			1	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 車 両 運 搬 具 売却代金	1	○車両運搬具売却 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建 設			1,544,253	
改 良 費	1 事 務 費		69,579	
		1 給 料	31,917	○給料 9人 31,917 (正職員8人、再任用フル1人)
		2 手 当	21,514	○扶養手当 1,572 ○管理職手当 1,032 ○住居手当 1,278 ○通勤手当 433 ○時間外勤務手当 1,802 ○期末手当 7,725 ○勤勉手当 5,600 ○地域手当 2,072
		3 法 定 福 利 費	14,602	○職員共済組合負担金 10,614 ○職員退職手当負担金 3,896 ○公務員災害補償基金負担金 92
		4 被 服 費	112	○職員貸与被服費 112
		5 備 消 品 費	458	○工事用消耗品 110 ○事務用消耗品等 348
		6 燃 料 費	185	○自動車用燃料費 185
		7 印 刷 製 本 費	14	○図面青焼 14
		8 通 信 運 搬 費	80	○電話料 80
		9 委 託 料	423	○設計積算システム保守委託料 350 ○CAD変換ソフト保守更新委託料 29 ○プロッター機保守委託料 44
		10 手 数 料	76	○車検代行手数料 76
		11 修 繕 費	110	○自動車点検等 110
		12 保 険 料	84	○自動車保険料 84
		13 公 課 費	4	○自動車重量税 4
	2 配 水 場 建 設 費		21,120	
		1 委 託 料	21,120	○西武第一配水池建設工事実施設計業務委託料 21,120
	3 配 水 場 改 良 費		62,370	
		1 工 事 請 負 費	22,000	○緊急工事 22,000
		2 委 託 料	40,370	○扇町屋配水場改修工事実施設計業務委託料 40,370

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	4 加 圧 場 改 良 費		15,652	
		1 委 託 料	15,652	○入間台加圧場改修工事実施設計業務委託料 15,652
	5 配 水 管 改 良 費		1,356,612	
		1 工 事 請 負 費	1,321,566	○単独工事 1,055,280 ○区画整理関連工事 46,946 ○その他関連工事 219,340
		2 委 託 料	32,936	○設計業務委託料 32,936
		3 材 料 費	2,110	○支給材料 2,110
	6 量水器費		3,044	
		1 量水器費	3,044	○新設用量水器出庫 3,044
	7 固定資産 購 入 費		15,876	
		1 車両運搬 具購入費	1,512	○車両運搬具購入費 1,512
		2 器具備品 購 入 費	10,780	○藤沢配水場県水流量計 10,780
		3 土 地 購 入 費	3,584	○寺竹配水場拡張用地費 3,084 ○寺竹配水場拡張用地補償料 500
2 企 業 債 償 還 金			205,629	
	1 企 業 債 償 還 金		205,629	
		1 償還元金	205,629	○企業債償還元金 205,629

令和２年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	109,978
減価償却費	863,444
固定資産除却費	21,386
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 288
長期前受金戻入額	△ 329,299
受取利息	△ 2,904
支払利息	41,832
有形固定資産売却損益（△は益）	66
未収金の増減額（△は増加）	△ 70,487
未払金の増減額（△は減少）	880
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,413
小計	<u>636,021</u>
利息の受取額	2,904
利息の支払額	<u>△ 41,832</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,093

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,441,388
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	122,269
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>17,430</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301,688

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 205,629</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,371

資金増加額（又は減少額）	△ 310,224
資金期首残高	<u>3,161,794</u>
資金期末残高	2,851,570

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本 年 度	15	(1) 33	211	124,146	0	82,179	206,536	56,502	263,038
前 年 度	15	(3) 31	211	128,325	1,320	84,044	213,900	59,732	273,632
比 較	0	(△2) 2	0	△ 4,179	△ 1,320	△ 1,865	△ 7,364	△ 3,230	△ 10,594

* () 内の職員数は再任用短時間職員を外書きで表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,446	6,012	8,080	2,622	1,434	0	6,714	30,792	22,079
	前 年 度	4,146	6,012	8,312	2,238	1,534	0	6,845	32,142	22,815
	比 較	300	0	△ 232	384	△ 100	0	△ 131	△ 1,350	△ 736

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,179	給与改定に伴う増減分	202	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	1,338		平均昇給率 1.14% 昇給期 1月 実質昇給人数 30人
		その他の増減分	△ 5,719	職員構成の変動等による △ 7,839 会計年度任用職員制度施行による パート 2,120	
手 当	△ 1,865	制度改正に伴う増減分	897	扶養手当 144 地域手当 22 住居手当 3 時間外勤務手当 20 期末手当 80 勤勉手当 628	配偶者・子等の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 住居手当支給額の改定 給料改定に伴うはね返り 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 年間+0.05月分改定 1.85月分→1.90月分
		その他の増減分	△ 2,762	職員構成の変動等による 扶養手当 156 地域手当 △ 382 住居手当 381 通勤手当 △ 100 時間外勤務手当 △ 151 期末手当 △ 1,917 勤勉手当 △ 1,364 会計年度任用職員制度施行による パート 地域手当 128 期末手当 487	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,024
	平均給与月額（円）	392,831
	平均年齢（歳）	42.0
平成31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	332,952
	平均給与月額（円）	390,723
	平均年齢（歳）	43.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	160,100	160,100	169,100
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	(0) 2	(-) 6.9	平成31年1月1日 現 在	1 級	(0) 2	(-) 6.5
	2 級	(0) 5	(-) 17.2		2 級	(0) 7	(-) 22.6
	3 級	(3) 7	(100.0) 24.1		3 級	(3) 5	(100.0) 16.1
	4 級	(0) 1	(-) 3.5		4 級	(0) 2	(-) 6.5
	5 級	(0) 4	(-) 13.8		5 級	(0) 5	(-) 16.1
	6 級	(0) 5	(-) 17.2		6 級	(0) 5	(-) 16.1
	7 級	(0) 3	(-) 10.3		7 級	(0) 3	(-) 9.7
	8 級	(0) 1	(-) 3.5		8 級	(0) 1	(-) 3.2
	9 級	(0) 1	(-) 3.5		9 級	(0) 1	(-) 3.2
	計	(3) 29	(100.0) 100.0		計	(3) 31	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は再任用短時間職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		30
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	21
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		96.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		31
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	25
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
地 域 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	鍵山東金子線 送水管整備事 工 (第六工区)	元	千円 172,370	千円	千円	千円	千円 172,370
			2	172,370				172,370
			計	344,740				344,740
		西武支所線 バックアップ 管整備事業	元	205,590				205,590
			2	205,590				205,590
			計	411,180				411,180
		入間ヶ丘 団地内配水管 布設替工事 (第二工区)	元	79,860				79,860
			2	79,860				79,860
			計	159,720				159,720
		旧防衛庁共済 団地内配水管 布設替工事	2	75,092				75,092
			3	75,092				75,092
			計	150,184				150,184

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	172,370		172,370		50.0	
		172,370	172,370		50.0	
	172,370	172,370	344,740		100.0	
	205,590		205,590		50.0	
		205,590	205,590		50.0	
	205,590	205,590	411,180		100.0	
	79,860		79,860		50.0	
		79,860	79,860		50.0	
	79,860	79,860	159,720		100.0	
		75,092	75,092		50.0	
				75,092	50.0	
		75,092	75,092	75,092	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道料金徴収等業務委託 （平成28年度）	千円 626,750	平成28年度から令和元年度まで	千円 373,750
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和元年度）	457,545	令 和 元 年 度	0
南峯配水池解体工事 （令和2年度）	293,821		

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
西武第一配水池建設工事実施設計業務委託 （令和元年度）	千円 21,120	令 和 元 年 度	千円 0
扇町屋配水場改修工事実施設計業務委託 （令和元年度）	40,370	令 和 元 年 度	0

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益	
	千円	千円	
令和2年度から令和3年度まで	253,000	253,000	
令和2年度から令和6年度まで	457,545	457,545	
令和2年度から令和3年度まで	293,821	293,821	

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	損益勘定留保資金	
	千円	千円	
令和2年度	21,120	21,120	
令和2年度	40,370	40,370	

令和元年度入間市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,431,581		
	(2) その他の営業収益	175,458	2,607,039	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,062,518		
	(2) 配水費	347,778		
	(3) 給水費	95,256		
	(4) 委員会費	238		
	(5) 業務費	138,810		
	(6) 総係費	85,282		
	(7) 減価償却費	835,563		
	(8) 資産減耗費	59,593		
	(9) その他の営業費用	1	2,625,039	
	営業損失			18,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	6,400		
	(2) 長期前受金戻入	330,077		
	(3) 雑収益	2,084	338,561	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	42,989		
	(2) 雑支出	1	42,990	295,571
	経常利益			277,571
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	67	67	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	490		
	(2) その他特別損失	2,700	3,190	△ 3,123
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			264,448
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			389,198
	当年度未処分利益剰余金			653,646

令和元年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,459,753	
ロ 建物	2,008,538	
減価償却累計額	<u>△ 1,009,281</u>	999,257
ハ 構築物	31,064,865	
減価償却累計額	<u>△ 13,655,174</u>	17,409,691
ニ 機械及び装置	5,161,009	
減価償却累計額	<u>△ 3,206,354</u>	1,954,655
ホ 車両運搬具	33,183	
減価償却累計額	<u>△ 30,675</u>	2,508
ヘ 工具器具及び備品	142,232	
減価償却累計額	<u>△ 90,226</u>	52,006
ト 建設仮勘定	505,866	
有形固定資産合計		<u>22,383,736</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	<u>654</u>	
無形固定資産合計		<u>654</u>

固定資産合計 22,384,390

2 流動資産

(1) 現金預金	3,161,794	
(2) 未収金	70,700	
貸倒引当金	<u>△ 2,038</u>	68,662
(3) 貯蔵品		29,223
(4) 前払金		<u>127,494</u>

流動資産合計 3,387,173

資産合計 25,771,563

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,888,713

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金 26,575

固 定 負 債 合 計 1,915,288

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 205,629

(2) 未 払 金

334,845

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 17,625

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 3,304

(4) 預 り 金

113,135

流 動 負 債 合 計 674,538

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,936,299

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,800,700

繰 延 収 益 合 計 7,135,599

負 債 合 計 9,725,425

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

14,076,035

資 本 金 合 計 14,076,035

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 150,330

ロ 寄 附 金 334,130

ハ 浄 水 分 与 補 償 金 1,820

ニ 工 事 負 担 金 71,832

ホ 他 会 計 負 担 金 237,000

ヘ 水 道 利 用 加 入 金 439,629

ト 国 庫 補 助 金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計 1,257,263

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

59,194

ロ 当年度未処分利益剰余金

653,646

利 益 剰 余 金 合 計

712,840

剰 余 金 合 計

1,970,103

資 本 合 計

16,046,138

負 債 資 本 合 計

25,771,563

令和元年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建	物	10～50年						
構	築	物	10～60年					
機	械	及	び	装	置	6～20年		
車	両	運	搬	具	4～5年			
工	具	器	具	及	び	備	品	3～15年

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金18,319千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,549千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,361千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金653,646千円の内訳は、当年度純利益が264,448千円であり、建設改良積立金を使用して建設改良費へ充当した額が200,000千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が189,198千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和２年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位:千円)

資 産 の 部

１ 固 定 資 産

(１) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,463,337	
ロ 建 物	2,008,538		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,054,505	954,033	
ハ 構 築 物	32,840,307		
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,297,154	18,543,153	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,170,046		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,370,891	1,799,155	
ホ 車 両 運 搬 具	34,491		
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,874	3,617	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	142,232		
減 価 償 却 累 計 額	△ 101,730	40,502	
ト 建 設 仮 勘 定		225,893	
有 形 固 定 資 産 合 計			23,029,690

(２) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	654		
無 形 固 定 資 産 合 計		654	
固 定 資 産 合 計			23,030,344

２ 流 動 資 産

(１) 現 金 預 金		2,851,570	
(２) 未 収 金	141,187		
貸 倒 引 当 金	△ 1,750	139,437	
(３) 貯 蔵 品		28,310	
(４) 前 払 金		157,531	
流 動 資 産 合 計			3,176,848
資 産 合 計			26,207,192

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,261,093

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 26,575

固 定 負 債 合 計

2,287,668

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 227,621

(2) 未 払 金

335,727

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 17,625

ロ 法定福利費引当金 3,304

(4) 預 り 金

113,135

流 動 負 債 合 計

697,412

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,160,773

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 9,094,777

繰 延 収 益 合 計

7,065,996

負 債 合 計

10,051,076

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

14,465,233

資 本 金 合 計

14,465,233

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄 附 金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工 事 負 担 金 71,832

ホ 他 会 計 負 担 金 237,000

ヘ 水 道 利 用 加 入 金 439,629

ト 国 庫 補 助 金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計

1,257,263

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

118,013

ロ 当年度未処分利益剰余金

315,607

利 益 剰 余 金 合 計

433,620

剰 余 金 合 計

1,690,883

資 本 合 計

16,156,116

負 債 資 本 合 計

26,207,192

令和2年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,625千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,304千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,038千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金315,607千円の内訳は、当年度純利益が109,978千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が205,629千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。